

経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省からの事務連絡「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（令和2年7月22日 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課企画専門官発出）に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

（1）経営健全化に関する定量的な業務指標及び目標年限

下水道サービスを将来にわたって持続的に提供するためには、財政状況を健全に保ちつつ、計画的に投資を進める必要があります。そのため以下のとおり業績指標を設定します。

●公共下水道事業

業績指標	令和6（2024）年度 （実績値）	令和11（2029）年度 （中間値）	令和16（2034）年度 （目標値）
経常収支比率	102.44%	100%	100%
経費回収率	99.86%	95%以上	95%以上

●特定環境保全公共下水道事業

業績指標	令和6（2024）年度 （実績値）	令和11（2029）年度 （中間値）	令和16（2034）年度 （目標値）
経常収支比率	102.98%	100%	100%
経費回収率	99.75	95%以上	95%以上

（2）経費回収率向上に向けたロードマップ

年 度	収益確保の活動	経費削減の活動	経営戦略の見直し
令和6（2024）年度	使用料改定の協議・検討	コスト効率化 に向けた 協議・検討	
令和7（2025）年度	効果検証		見直し
令和8（2026）年度	効果検証		
令和9（2027）年度	使用料改定の協議・検討		
令和10（2028）年度	使用料改定の協議・検討		
令和11（2029）年度	使用料改定の協議・検討		
令和12（2030）年度	使用料改定の協議・検討		見直し
令和13（2031）年度	改定予定		
令和14（2032）年度	効果検証		
令和15（2033）年度	効果検証		
令和16（2034）年度	使用料改定の協議・検討		

- 令和5年度から下水道使用料改定の必要性について検証を行いました。また下水道施設の老朽化対策や災害に強い下水道の確立、さらに近年の物価高騰へ対応するため、資金収支及び経費回収率の状況を見極めながら下水道使用料改定の必要性について検討を行います。
- 経営戦略の見直しについては、毎年度進捗管理（モニタリング）を実施するとともに、5年に1度はローリングを行います。あわせて投資財政計画についても、事業の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、PDCAサイクルを通じて、適宜見直しを行い、経営の適正化に努めます。
- 農業集落排水事業、公共浄化槽等整備推進事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業についても適宜見直しを行い、経営の適正化に努めます。